

県議会だより

2012年7月発行 ■TEL.029-301-1225
 ■編集・発行責任者：民主党茨城県議会議員団
 ■水戸市笠原町978-6 茨城県議会民主党控室



info@aoyamayamato.net



m.satou@mx10.ttcn.ne.jp



pee@krf.biglobe.ne.jp



eshidara@hotmail.co.jp



hmmr6504@biscuit.ocn.ne.jp



私たち民主党茨城県議団は、
 茨城県政・県議会に対することなど
 さまざまな角度から皆様のご意見をお待ちしております。

民主党茨城県議会議員団 代表

はせがわ しゅうへい

長谷川 修平

✉ s-hasegawa@net1.jway.ne.jp

🌐 <http://www.net1.jway.ne.jp/s-hasegawa/>

齋藤英彰議員が一般質問

6月7日、平成24年度第2回県議会定例会において齋藤英彰氏が登壇。災害対応、神栖市ヒ素責任裁定事件、県債残高の縮減などについて一般質問が行われました。抜粋して報告します。

質問者／齋藤英彰議員

災害への対応について

Q 5月6日の竜巻被害に対し被災者に対する生活支援の必要性を痛感しましたが、この竜巻降ひょう被害に対して、県はどのように対応し支援していくのか知事にお伺いします。

A 橋本知事／生活支援については、被災翌日にいち早くつくば・常陸大宮・筑西・桜川市への災害救助法の適用を決定。さらに住宅が全壊等の被害を受けた方々には応急仮設住宅として、民間賃貸住宅や公団住宅、国家公務員住宅の提供をする他、半壊の被害を受けた方には住宅の応急修理のための支援を行います。5月8日にはつくば市に被災者生活再建支援法の適用を決定、住宅全壊被害の世帯には最大で300万円が支援金として支給されます。また国に対しても今回の竜巻災害の特

殊性を勘案し被害認定基準の運用の見直しを求めています。さらに県では被災者生活再建支援法が適用にならない半壊世帯に対し、災害見舞金を支給しました。がれき処分については仮置場として県有地を提供する他、県産業廃棄物協会と締結した災害時の協定に基づき、民間事業者の協力を得て災害廃棄物の処理が促進されるよう対応しました。さらに処理に係る費用を全額国庫負担とするよう国に要望中です。農地がれきはボランティアの方々の協力で概ね取り除かれ田植えもほぼ済みですが、取りきれないものは農家の意向を聞きながら除去方法などを検討し必要な支援を行います。農業用ハウス等の復旧については国からの補助を活用し再建・修繕に要する経費の半分が補助されるよう市町村と連携、県では1/10の助成措置を講じます。県としては一日も早く被災者が従前の生活を取り戻すとともに農業や商店街等が復興できるよう全力で支援します。

神栖市ヒ素責任裁定事件対応について

Q 神栖市ヒ素責任裁定事件への対応について、和解に至る考え方並びに和解内容を今後どのように進めていくのか、知事のご所見をお伺いします。

A 橋本知事／「公害等調整委員会の責任裁定を真摯に受け止め、申請人に対し提訴することなく解決に向けた話し合い」の結果、諸条件が整い提訴なしの早期解決を図れました。提出の和解議案の議会議決を頂ければ速やかに和解し実施、また和解金支払いは相手方と和解調印後、直ちに実施します。被害者救済については現行の健康診査、医療費の公費負担、療養手当支給といった緊急措置事業の継続実施を国に対し強く働きかけ、現在実施中の潮来保健所と神栖市の窓口での被害者の健康相談など、今後も神栖市との連携を強化し被害者側に立ったきめ細やかな相談対応を行い被害者支援に着実に取り組みます。

常任委員会の質疑応答

茨城県議会には現在、6つの委員会があります。各委員会の質疑応答を、一部抜粋して報告します。



総務企画委員会

齋藤 英彰 委員

質問内容 第6次行革大綱に関する質問。その歳入確保策のため取組み方法について。

Q第6次行革大綱に関して歳入確保策にどう取組んで行くのか？**A**第5次行革大綱では目標達成には至らなかったが第6次大綱でも県税徴収率を全国上位水準（96.5%）まで引き上げることを目標に掲げた。平成23年度の徴収率は、前年度から0.3ポイント上昇する見込みであり、第6次大綱における県賦課徴収分については、平成28年度の目標を1年前倒しして27年度に達成できるように現在取組みを進めている。



防災環境商工委員会

長谷川 修平 委員

質問内容 海外特許出願支援、早い時期の災害対策、震災がれき受入について

Q海外特許出願に対する全庁的な対応は？**A**関係者を集めた担当会議等により検討したい。県内金融機関も海外支店の設置などの取組みを行っており、こうした民間との連携の検討も必要と考える。全庁的な対応としては商工労働部次長をトップにしたプロジェクトチーム等を活用し検討したい。**Q**東北震災がれきの受入についてはどうか？**A**受入に前向きな6市町村等と個別に協議中で、本県受入の全体スキーム作りを進めている。



保健福祉委員会

設楽 詠美子 委員

質問内容 母子世帯の現状と支援、こども病院への小児歯科や心身歯科の設置について。

Q母子世帯への支援体制はどのようになっているのか？**A**県では各県民センター等に14名の母子自立支援員を置き経済的支援に係る相談やハローワークと連携した就労支援、独自の貸付金、母子寡婦福祉資金等を実施している。**Q**こころの医療センターに心身歯科、こども病院に小児歯科等の設置は検討しなかったのか？**A**医師確保等により体制整備が図られ新たな診療科の設置となったものの歯科は体制が整備できていない。



農林水産委員会

菅谷 憲一郎 委員

農林水産委員会委員長報告から抜粋
 地方債の確定に伴う歳入補正について。

論議の上、承認した事項は、突風・降ひょうによる農作物等の被害に対する支援、新規就農者の確保への取組み、風評被害対策の更なる拡充、いばらき木づかい運動の推進、森林湖沼環境税の継続に向けての取組み、耕作放棄地解消への取組み、イノシシ等による農作物への被害の解消に向けた茨城猪塾の取組み、官製談合に係る損害賠償金の納付状況、水産試験場調査船の運行体制の見直しでした。



土木企業委員会

佐藤 光雄 委員

質問内容 県有財産の売却、船舶の出入り、通学路の整備、水戸北スマートICについて

Q議案の県有財産の売却に関連して基地建設のスケジュールは？**A**東京ガス(株)が当該箇所においてLNG基地の建設を予定。秋から建設に入り平成27年度末の稼働を予定。**Q**安心安全な生活道路が実施されてから1年経つが取組み状況は？**A**H23～25年度の3年で事業費120億円、道路維持課と道路建設課で実施中。両課合わせて延長20kmの歩道整備について目標実現に向け整備中で、昨年度の実績は約5.6kmである。



文教警察委員会

青山 大人 委員

質問内容 県生涯学習センター、国体へ向けての取組、危機管理体制について

Q県生涯学習センターは現在どのような検討状況か？**A**現在、市町村と民間、大学等でのような学習機会の提供がなされているか詳細を調査中。**Q**危機管理体制再構築の中で、検討中の課題として初動態勢の確立を始め8項目があったが、その課題の進捗状況は？**A**県警では対策委員会を設け詰めている段階。詰めの際には関係機関との連携を図り進める予定。有事に際して警察活動が的確に行われる形で、見直しを行っている。

第3回定例会の日程と本会議の質問予定者

9月7日(金)～28日(金)
 9月12日(水) 15時00分～ 代表質問/青山 大人議員
 9月18日(火) 15時30分～ 一般質問/設楽詠美子議員